

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の ZEB 化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している自然災害等に対し、地球規模での環境問題への取り組みである SDGs や 2050 年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取り組みが求められているところですが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上と共に、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校(エコスクール)事業」が行われてきました。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省・農林水産省・国土交通省・環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、文部科学省の支援として令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ(国・地方脱炭素実現会議)」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置(8%)の支援が行われているところです。

文部科学省の補助では、新增築や大規模な改築の他に、例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減すると共に児童生徒に快適な教育環境を整えることができました。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設を通じて、環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となると共に、最新の技術等を学ぶ教育機会ともなっています。

これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきましたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要です。そのためには、多くの教育現場での実施が重要であり、技術面(学校施設の ZEB 化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等)及び財政面(学校施設整備に対する国庫補助)について、以下の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。

記

- 1 技術面に関しては、新築や増築といった大規模な事業だけではなく LED や二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い“できることから取り組む”自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることから、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月28日

文部科学大臣 末松 信介 殿
農林水産大臣 金子 原二郎 殿
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 殿
環境大臣 山口 壯 殿

藤枝市議会
議長 山根 一